

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

【会社名】 株式会社ヤクルト本社

【英訳名】 YAKULT HONSHA CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 堀 澄也

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之
経理部長 山上博資

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋1丁目1番19号

【電話番号】 03(3574)8960(大代表)

【事務連絡者氏名】 総務部長 川畑裕之
経理部長 山上博資

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 前第2四半期 連結累計期間	第58期 当第2四半期 連結累計期間	第57期 前第2四半期 連結会計期間	第58期 当第2四半期 連結会計期間	第57期
会計期間		自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高	(百万円)	151,051	144,644	79,246	75,819	293,490
経常利益	(百万円)	14,139	14,115	8,311	8,097	25,352
四半期(当期)純利益	(百万円)	7,357	6,635	3,826	2,980	11,324
純資産額	(百万円)	-	-	262,767	242,358	226,965
総資産額	(百万円)	-	-	400,425	376,203	361,901
1株当たり純資産額	(円)	-	-	1,354.55	1,267.25	1,195.60
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	42.68	38.64	22.21	17.36	65.75
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	58.3	57.8	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,822	21,120	-	-	37,559
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,843	13,479	-	-	25,029
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,295	6,567	-	-	3,208
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	-	-	73,593	68,236	62,665
従業員数	(人)	-	-	16,571	16,527	17,361

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しています。
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	16,527
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員です。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	2,933
---------	-------

(注) 1 従業員数は就業人員です。
2 上記従業員数には、出向者351名・嘱託95名を含みます。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
飲料および食品製造販売事業	35,705	4.2
医薬品製造販売事業	8,684	15.4
その他事業	1,703	17.0
合計	46,093	1.6

(注) 1 金額は販売価格によっています。
2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注実績

当社グループは、受注生産は行っていません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
飲料および食品製造販売事業	63,074	5.0
医薬品製造販売事業	8,627	3.4
その他事業	4,117	8.1
合計	75,819	4.3

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

全般

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、前年度後半から続いた急激な景気後退が持ち直しに転じつつあるものの、企業収益の低迷による設備投資の抑制や雇用情勢の悪化が続き、個人消費も低水準で推移するなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況の中で、当社グループは、事業の根幹であるプロバイオティクスの啓発・普及活動を展開し、商品の優位性を訴求してまいりました。また、販売組織の拡充、新商品の研究開発や生産設備の整備に加え、海外事業や医薬品事業にも積極的に取り組み、業績の向上に努めました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間の連結売上高は75,819百万円（前年同四半期比4.3%減）となりました。利益面においては、経常利益は8,097百万円（前年同四半期比2.6%減）、四半期純利益は2,980百万円（前年同四半期比22.1%減）となりました。

セグメント別の状況

<事業の種類別セグメント>

・飲料および食品製造販売事業部門

乳製品については、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求に注力した販売活動を引き続き展開しました。

宅配チャンネルにおいては、主力商品である乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400」および乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト400LT」ならびに順次販売地域を拡大している乳製品乳酸菌飲料「BF-1/ビーエフワン」を中心とした飲用体感促進型の販売活動を展開しました。店頭チャンネルにおいては、プロモーションスタッフによる乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト カロリーハーフ」の価値訴求活動の展開により、新たなお客さまづくりに取り組みました。また、新商品の発売や既存商品のリニューアルによって品揃えを強化し、店頭チャンネルへの配荷促進と売場の活性化を図るとともに、商品を選べる楽しさをお客さまに訴求しました。

一方、ジュース・清涼飲料については、栄養機能食品「タフマンV」や低GI炭酸飲料「THORPEDO Sparkling（ソーピード スパークリング）」などの自動販売機への配荷促進を図り、売り上げの増大に努めました。また、9月から特定保健用食品「蕃爽麗茶」の消費者キャンペーンを実施し、ブランドの活性化を図るとともに、ロイヤルユーザーづくりに取り組みました。

海外については、昭和39年3月の台湾ヤクルト株式会社の営業開始をかきりに、現在27の事業所および1つの研究所を中心に、テスト販売を含め31の国と地域で主として乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」の製造、販売を行っており、平成21年9月の一日当たり平均販売本数は約2,004万本となっています。

アジア・オセアニア地域では、中国において、7月に武漢、8月に温州および台州で「ヤクルト」の販売を開始しました。また、インドにおいては、9月にムンバイの店頭チャンネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。

米州地域では、米国において、8月にニューメキシコ州およびコロラド州の一部チェーンストアで「ヤクルト」の販売を開始しました。

これらの結果、国内と海外を合わせた飲料および食品製造販売事業部門の連結売上高は63,074百万円（前年同四半期比5.0%減）となりました。

・医薬品製造販売事業部門

医薬品については、国内において、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を推進するとともに、がん化学療法剤「カンプト」および制吐剤「シンセロン」の売り上げ増大ならびに活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大など、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎました。

なお、「エルプラット」については、8月に結腸がんにおける術後補助化学療法に関する効能、効果および水溶性製剤の剤型追加をそれぞれ取得しました。また、9月には進行・再発結腸・直腸がんに対する用法・用量の追加の承認を取得しました。

海外においては、米国で「カンプト（海外における商品名はカンプトサー）」の後発品発売によって市場シェアが減少していることから、カンプト原薬の供給価格を市場実態に柔軟に対応したものにすることによって価格競争力を強化し、市場シェアの維持回復に努めました。また、欧州や南米の一部の国では、プラスチック・バイアル製品の販売強化に努め、後発品との差別化を図りました。

これらの結果、医薬品製造販売事業部門の連結売上高は8,627百万円（前年同四半期比3.4%増）となりました。

・その他事業部門

その他事業部門には、化粧品の製造販売およびプロ野球興行があります。

化粧品については、主力ブランドである「パラビオ」進化型シリーズおよび「リベシィ」シリーズにおいて、訪問販売チャネルの特徴を活かしたカウンセリング型訪問販売活動を展開しました。また、7月にはお客さまの美白化粧品に対するニーズの高まりに応えた新しいスキンケアブランド「リベシィホワイト」シリーズ4品を発売し、お客さま満足度の向上を図りました。

一方、プロ野球興行については、本年がヤクルト球団創設40周年となる節目の年であることから、多数の記念イベントを開催するなど、入場者数の増大に努めています。

これらの結果、その他事業部門の連結売上高は4,117百万円（前年同四半期比8.1%減）となりました。

<所在地別セグメント>

・日本

日本においては、生きたまま腸内に到達する「乳酸菌 シロタ株」の価値訴求に注力した販売活動を引き続き展開しました。

宅配チャネルにおいては、「ヤクルト400」および「ヤクルト400LT」ならびに順次販売地域を拡大している「BF-1/ビーエフワン」を中心とした飲用体感促進型の販売活動を展開しました。店頭チャネルにおいては、「ヤクルト カロリーハーフ」の価値訴求活動の展開により、新たなお客さまづくりに取り組みました。また、新商品の発売や既存商品のリニューアルによって品揃えを強化し、店頭チャネルへの配荷促進と売場の活性化を図りました。

一方、ジュース・清涼飲料については、「タフマンV」や「THORPEDO Sparkling（ソービード スパークリング）」などの自動販売機への配荷促進を図りました。また、9月から特定保健用食品「蕃爽麗茶」の消費者キャンペーンを実施し、ブランドの活性化を図りました。

医薬品については、がん化学療法剤「エルプラット」の適正使用を推進するとともに、がん化学療法剤「カンプト」および制吐剤「シンセロン」の売り上げ増大ならびに活性型葉酸製剤「レボホリナートヤクルト」のシェア拡大など、がん領域に特化した販売活動に力を注ぎました。

これらの結果、日本国内における売上高は58,414百万円（前年同四半期比0.3%減）となりました。

・米州地域

米州地域においては、ブラジルおよびメキシコで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売し、アルゼンチンおよび米国などでは「ヤクルト」を輸入販売しています。

ブラジル、メキシコおよび米国においては順調に販売本数が伸びたことにより、米州地域全体として現地通貨ベースの売上高は、前年同四半期を上回りましたが、円換算ベースの売上高については、為替相場の変動の影響により、前年同四半期を下回りました。

これらの結果、米州地域の連結売上高は9,010百万円（前年同四半期比24.7%減）となりました。

・アジア・オセアニア地域

アジア・オセアニア地域においては、香港、シンガポール、インドネシア、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、インドおよび中国などで乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などを製造、販売しています。

中国においては、広州、上海および北京を中心に、その周辺都市へ販売地域を拡大しています。また、華北地区への商品供給のため、天津市に中国で3番目となる工場の建設準備を進めています。

インドにおいては、9月にムンバイの店頭チャンネルで「ヤクルト」の販売を開始しました。

これらの結果、アジア・オセアニア地域の連結売上高は5,921百万円（前年同四半期比13.5%増）となりました。

・ヨーロッパ地域

ヨーロッパ地域においては、乳製品乳酸菌飲料「ヤクルト」などをオランダで製造し、同国を含め、ベルギー、イギリス、ドイツ、オーストリアおよびイタリアなどで販売しています。

新規進出国であるイタリアの販売実績は堅調に推移していますが、既存進出国を中心としたプロバイオティクス市場は厳しい経済の影響を受け、また、ヨーロッパ地域全体で他社との競争が激化しています。

これらの結果、ヨーロッパ地域の連結売上高は2,472百万円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

なお、事業の種類別売上高および所在地別売上高には消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益5,617百万円に加え、減価償却費、減損損失および引当金の増加等があったことにより15,538百万円（前年同四半期比3,013百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に生産設備の新設および増設による固定資産の取得があったこと等により 8,990百万円（前年同四半期比2,924百万円の支出減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少およびリース債務の返済等により 3,341百万円（前年同四半期比1,434百万円の支出増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は68,236百万円（前連結会計年度末比5,571百万円の増加）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2,226百万円です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等について、当第2四半期連結会計期間において、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設・除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	700,000,000
計	700,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	175,910,218	175,910,218	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	175,910,218	175,910,218		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年9月30日		175,910,218		31,117		40,659

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
エムエルピーエフエス ノミ ニー・ダノン アジアホール ディングス プライベート リミ テッド (常任代理人)メリルリンチ日本 証券株式会社	SOUTH TOWER WORLD FINANCIAL CENTER NEW YORK N.Y. USA (東京都中央区日本橋茅場町1 2 4 日本証券代行株式会社バックオフィス部 メリル内)	35,212	20.02
松尚株式会社	神奈川県藤沢市鵜沼神明2 5 10	11,530	6.55
株式会社フジ・メディア・ホー ルディングス	東京都港区台場2 4 8	6,492	3.69
みずほ信託銀行株式会社 退職 給付信託みずほ銀行口	東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	4,957	2.82
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	4,129	2.35
共進会	東京都港区東新橋1 - 1 - 19	3,957	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6 日本生命証券管理部内	2,920	1.66
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	2,666	1.52
麒麟ビパレッジ株式会社	東京都千代田区神田和泉町1	2,458	1.40
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 - 1 - 5	2,186	1.24
計		76,509	43.49

(注) 1 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託みずほ銀行口の所有株式数4,957千株は、(株)みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものです。

2 共進会は、当社の取引先である販売会社を会員とする持株会です。

なお、共進会名義で所有する株式には、会社法施行規則第67条第1項の規定による議決権を有していない株式が次のとおり含まれています。

宇都宮ヤクルト販売株式会社 44,600株

群馬ヤクルト販売株式会社 38,400株

埼玉北部ヤクルト販売株式会社 18,800株

武蔵野ヤクルト販売株式会社 23,000株

3 上記のほか当社所有の自己株式3,305千株(1.88%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,305,200		
	(相互保有株式) 普通株式 2,334,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 170,195,000	1,701,950	
単元未満株式	普通株式 75,718		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	175,910,218		
総株主の議決権		1,701,950	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権3個)含まれています。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が所有する自己株式および合計10社が所有する相互保有株式が、それぞれ次のとおり含まれています。

自己保有株式		49株
相互保有株式	宇都宮ヤクルト販売株式会社	10株
	群馬ヤクルト販売株式会社	92株
	埼玉北部ヤクルト販売株式会社	96株
	千葉県ヤクルト販売株式会社	55株
	武蔵野ヤクルト販売株式会社	109株
	神奈川東ヤクルト販売株式会社	94株
	高山ヤクルト販売株式会社	92株
	岡山県西部ヤクルト販売株式会社	35株
	東筑ヤクルト販売株式会社	4株
	南福岡ヤクルト販売株式会社	95株

3 南福岡ヤクルト販売株式会社は、平成21年8月1日に東筑ヤクルト販売株式会社と合併し、中央福岡ヤクルト販売株式会社に商号変更しています。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヤクルト本社	東京都港区東新橋 1丁目1番19号	3,305,200	0	3,305,200	1.88
(相互保有株式) 株式会社ヤクルトアセットマネ ジメント	東京都港区東新橋 1丁目1番19号	40,100	0	40,100	0.02
(相互保有株式) 函館ヤクルト販売株式会社	北海道函館市昭和 1丁目24番24号	200,700	0	200,700	0.11
(相互保有株式) 宇都宮ヤクルト販売株式会社	栃木県宇都宮市瑞穂 3丁目9番地8	252,800	44,600	297,400	0.17
(相互保有株式) 群馬ヤクルト販売株式会社	群馬県前橋市高井町 1丁目7番地1	86,800	38,400	125,200	0.07
(相互保有株式) 埼玉西ヤクルト販売株式会社	埼玉県入間市高倉 5丁目11番1号	32,200	0	32,200	0.02
(相互保有株式) 埼玉北部ヤクルト販売 株式会社	埼玉県本庄市東台 4丁目8番4号	16,000	18,800	34,800	0.02
(相互保有株式) 千葉県ヤクルト販売株式会社	千葉県習志野市茜浜 2丁目5番2号	205,800	0	205,800	0.12
(相互保有株式) 武蔵野ヤクルト販売株式会社	東京都武蔵野市八幡町 3丁目3番4号	42,300	23,000	65,300	0.04
(相互保有株式) 神奈川東ヤクルト販売株式会社	東京都町田市野津田町 747番地	29,900	0	29,900	0.02
(相互保有株式) 高山ヤクルト販売株式会社	岐阜県高山市石浦町 5丁目67番地	91,600	0	91,600	0.05
(相互保有株式) 富山ヤクルト販売株式会社	富山県富山市大泉町 1丁目1番10号	575,000	0	575,000	0.33
(相互保有株式) 福井ヤクルト販売株式会社	福井県福井市江端町 第4号11番地の2	87,700	0	87,700	0.05
(相互保有株式) 岡山県西部ヤクルト販売 株式会社	岡山県倉敷市老松町 3丁目14番20号	205,000	0	205,000	0.12
(相互保有株式) 新広島ヤクルト販売株式会社	広島県広島市西区福島町 1丁目23番13号	108,400	0	108,400	0.06
(相互保有株式) 東筑ヤクルト販売株式会社	福岡県飯塚市有安 668番地の2	137,500	0	137,500	0.08
(相互保有株式) 南福岡ヤクルト販売株式会社	福岡県太宰府市水城 1丁目25番1号	82,100	0	82,100	0.05
(相互保有株式) 壱岐対馬ヤクルト販売株式会社	長崎県壱岐市芦辺町瀬戸浦 573番地	13,200	0	13,200	0.01
(相互保有株式) 株式会社はこだてわいん	北海道亀田郡七飯町上藤城 11番地	2,400	0	2,400	0.00
計		5,514,700	124,800	5,639,500	3.21

- (注) 1 宇都宮ヤクルト販売株式会社、群馬ヤクルト販売株式会社、埼玉北部ヤクルト販売株式会社および武蔵野ヤクルト販売株式会社の所有株式数のうち、44,600株、38,400株、18,800株および23,000株が他人名義株式ですが、これらはいずれも共進会(当社取引先持株会、東京都港区東新橋1丁目1番19号)名義で保有している株式です。
- 2 函館ヤクルト販売株式会社は、平成21年4月1日に南北海道ヤクルト販売株式会社に商号変更しています。また、南福岡ヤクルト販売株式会社は、平成21年8月1日に東筑ヤクルト販売株式会社と合併し、中央福岡ヤクルト販売株式会社に商号変更し、中央福岡ヤクルト販売株式会社は、平成21年9月1日に壱岐対馬ヤクルト販売株式会社と合併しています。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,846	1,837	1,950	2,085	2,380	2,395
最低(円)	1,666	1,661	1,740	1,712	2,015	2,185

(注) 株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)および前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、また、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)および当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けています。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,762	66,352
受取手形及び売掛金	52,207	48,590
商品及び製品	7,061	7,054
仕掛品	2,611	1,903
原材料及び貯蔵品	21,240	22,256
その他	17,502	16,803
貸倒引当金	594	559
流動資産合計	171,791	162,402
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	45,364	40,661
その他(純額)	86,955	90,659
有形固定資産合計	132,320	131,320 ₁
無形固定資産		
のれん	641	722
その他	4,114	3,653
無形固定資産合計	4,755	4,375
投資その他の資産		
投資有価証券	55,657	51,126
その他	12,123	13,004
貸倒引当金	445	327
投資その他の資産合計	67,335	63,802
固定資産合計	204,411	199,499
資産合計	376,203	361,901

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,065	22,845
短期借入金	36,560	36,979
未払法人税等	2,575	1,174
賞与引当金	5,585	4,738
工場再編損失引当金	122	1,027
その他	24,061	26,862
流動負債合計	93,972	93,627
固定負債		
長期借入金	4,019	4,388
退職給付引当金	17,035	16,394
役員退職慰労引当金	302	332
工場再編損失引当金	2,270	2,095
負ののれん	326	344
その他	15,918	17,752
固定負債合計	39,872	41,308
負債合計	133,844	134,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,117	31,117
資本剰余金	41,135	41,135
利益剰余金	183,131	178,214
自己株式	9,640	8,953
株主資本合計	245,745	241,514
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,108	1,440
為替換算調整勘定	29,355	34,425
評価・換算差額等合計	28,247	35,866
少数株主持分	24,861	21,317
純資産合計	242,358	226,965
負債純資産合計	376,203	361,901

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	151,051	144,644
売上原価	71,361	66,149
売上総利益	79,690	78,494
販売費及び一般管理費	68,804	67,259 ¹
営業利益	10,886	11,235
営業外収益		
受取利息	1,569	949
受取配当金	376	397
持分法による投資利益	1,699	1,334
その他	896	1,217
営業外収益合計	4,541	3,900
営業外費用		
支払利息	464	410
為替差損	400	125
支払手数料	205	24
支払補償費	-	244
その他	217	215
営業外費用合計	1,287	1,020
経常利益	14,139	14,115
特別利益		
固定資産売却益	310	38
その他	108	33
特別利益合計	418	72
特別損失		
固定資産売却損	4	26
固定資産除却損	228	270
減損損失	-	2,071 ²
工場再編損失引当金繰入額	197	175
その他	470	325
特別損失合計	900	2,869
税金等調整前四半期純利益	13,657	11,318
法人税等	4,158	3,342
少数株主利益	2,141	1,340
四半期純利益	7,357	6,635

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	79,246	75,819
売上原価	38,391	34,509
売上総利益	40,855	41,310
販売費及び一般管理費	34,151	34,377 ¹
営業利益	6,703	6,933
営業外収益		
受取利息	756	449
受取配当金	65	92
持分法による投資利益	876	833
その他	495	589
営業外収益合計	2,193	1,965
営業外費用		
支払利息	234	199
為替差損	284	412
その他	67	188
営業外費用合計	585	800
経常利益	8,311	8,097
特別利益		
固定資産売却益	249	32
還付加算金	79	2
その他	28	18
特別利益合計	357	54
特別損失		
固定資産売却損	1	23
固定資産除却損	186	179
減損損失	-	2,071 ²
工場再編損失引当金繰入額	197	-
過年度租税公課	161	-
その他	233	258
特別損失合計	779	2,534
税金等調整前四半期純利益	7,889	5,617
法人税等	2,921	1,902
少数株主利益	1,141	735
四半期純利益	3,826	2,980

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,657	11,318
減価償却費	9,143	9,202
減損損失	-	2,071
引当金の増減額(は減少)	884	454
受取利息及び受取配当金	1,945	1,347
支払利息	464	410
持分法による投資損益(は益)	1,699	1,334
固定資産除売却損益(は益)	77	258
投資有価証券評価損益(は益)	-	205
その他の損益(は益)	1,201	207
売上債権の増減額(は増加)	5,802	2,443
たな卸資産の増減額(は増加)	1,236	1,547
仕入債務の増減額(は減少)	6,644	1,741
その他の資産・負債の増減額	1,701	151
小計	19,532	22,443
利息及び配当金の受取額	2,496	1,833
利息の支払額	470	409
債務保証履行による支出額	-	1,836
法人税等の支払額	3,377	1,655
法人税等の還付額	3,641	745
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,822	21,120
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,905	3,321
定期預金の払戻による収入	3,620	3,544
固定資産の取得による支出	16,194	12,904
固定資産の売却による収入	946	208
投資有価証券の取得による支出	231	14
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	586	34
その他	492	959
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,843	13,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	825	960
長期借入れによる収入	855	60
長期借入金の返済による支出	819	1,128
リース債務の返済による支出	2,829	2,811
配当金の支払額	2,154	1,715
その他	478	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,295	6,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,984	4,498
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,301	5,571
現金及び現金同等物の期首残高	74,894	62,665
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,593	68,236

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結範囲の変更	
	<p>第1四半期連結会計期間より、(株)ヤクルト山陽(新規設立)、東筑ヤクルト販売(株)(新規取得)、南福岡ヤクルト販売(株)(新規取得)、ヤクルトヘルスフーズ(株)(追加取得、キリン ヤクルト ネクストステージ(株)から商号を変更)を、当第2四半期連結会計期間より、福井ヤクルト販売(株)(追加取得)、香岐対馬ヤクルト販売(株)(新規取得)を連結の範囲に含めることになりました。</p> <p>また、従来連結子会社であった香川東部興産(株)、小樽ヤクルト販売(株)、房総ヤクルト販売(株)、川崎ヤクルト販売(株)(以上連結会社へ吸収合併)を第1四半期連結会計期間から、日本クロレラ(株)、東都ヤクルト販売(株)、多摩ヤクルト販売(株)、東筑ヤクルト販売(株)、香岐対馬ヤクルト販売(株)(以上連結会社へ吸収合併)を当第2四半期連結会計期間から連結の範囲から除外しています。</p> <p>なお、従来から連結子会社である東京ヤクルト興産(株)は(株)ヤクルトアセットマネジメント、安芸ヤクルト販売(株)は安芸興産(株)、函館ヤクルト販売(株)は南北海道ヤクルト販売(株)、千葉中央ヤクルト販売(株)は千葉県ヤクルト販売(株)、相武ヤクルト販売(株)は神奈川東ヤクルト販売(株)、広島県北部ヤクルト販売(株)は新広島ヤクルト販売(株)と第1四半期連結会計期間より、南福岡ヤクルト販売(株)は中央福岡ヤクルト販売(株)、中央東京ヤクルト販売(株)は東京ヤクルト販売(株)と当第2四半期連結会計期間より商号を変更しています。</p>
(2) 変更後の連結子会社の数	69社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	
(1) 持分法適用関連会社	
	<p>第1四半期連結会計期間より、キリン ヤクルト ネクストステージ(株)(現ヤクルトヘルスフーズ(株))は株式を追加取得し、連結子会社になったため、持分法適用の範囲から除外しています。</p>
(2) 変更後の持分法適用関連会社の数	4社

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	
税金費用の計算	
	<p>当社および国内連結子会社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 134,613百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 125,996百万円</p> <p>2 保証債務 下記の会社の借入金に対して債務保証を行っています。 キリン ヤクルト ネクストステージ(株) 2,401百万円</p> <p>このうち1,841百万円については、「持分法適用に伴う負債」として固定負債の「その他」に計上しています。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)																
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>(1) 販売費</p> <p>広告宣伝費 8,123百万円</p> <p>販売促進助成費 3,087百万円</p> <p>運送費 5,056百万円</p> <p>販売手数料 6,863百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 59百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給与手当 13,138百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,336百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,611百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 53百万円</p> <p>減価償却費 2,309百万円</p> <p>研究開発費 4,254百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>(1) 販売費</p> <p>広告宣伝費 5,636百万円</p> <p>販売促進助成費 2,954百万円</p> <p>運送費 4,724百万円</p> <p>販売手数料 7,669百万円</p> <p>貸倒引当金繰入額 92百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給与手当 13,322百万円</p> <p>賞与引当金繰入額 3,471百万円</p> <p>退職給付引当金繰入額 1,354百万円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 35百万円</p> <p>減価償却費 2,341百万円</p> <p>研究開発費 4,576百万円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">静岡県富士市他1件</td> <td style="text-align: center;">2,057</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地及び建物等</td> <td style="text-align: center;">千葉県成田市</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">2,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>経緯</p> <p>売却予定資産は、従来、事業用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。このうち、1,729百万円は、平成21年7月28日開催の取締役会において、閉鎖および売却を決議した富士物流センターによるものです。</p> <p>遊休資産は、時価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的要素を加味した上でグルーピングをしています。また、投資不動産、遊休資産、賃貸資産および売却予定資産については、物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>回収可能価額の算定方法等</p> <p>上記の減損損失を計上するにあたり、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。なお、売却予定資産は契約額または契約予定額、遊休資産は不動産鑑定評価額を用いています。</p>	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	売却予定資産	土地及び建物等	静岡県富士市他1件	2,057	遊休資産	土地及び建物等	千葉県成田市	14	合計			2,071
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)														
売却予定資産	土地及び建物等	静岡県富士市他1件	2,057														
遊休資産	土地及び建物等	千葉県成田市	14														
合計			2,071														

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)																
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>(1) 販売費</p> <p>広告宣伝費 3,545百万円 販売促進助成費 1,523百万円 運送費 2,543百万円 販売手数料 3,455百万円 貸倒引当金繰入額 35百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給与手当 6,675百万円 賞与引当金繰入額 1,698百万円 退職給付引当金繰入額 894百万円 役員退職慰労引当金繰入額 11百万円 減価償却費 1,212百万円 研究開発費 2,278百万円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>(1) 販売費</p> <p>広告宣伝費 2,887百万円 販売促進助成費 1,502百万円 運送費 2,481百万円 販売手数料 3,964百万円 貸倒引当金繰入額 41百万円</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給与手当 6,883百万円 賞与引当金繰入額 1,803百万円 退職給付引当金繰入額 681百万円 役員退職慰労引当金繰入額 18百万円 減価償却費 1,240百万円 研究開発費 2,218百万円</p> <p>2 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>静岡県富士市他1件</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物等</td> <td>千葉県成田市</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">2,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>経緯</p> <p>売却予定資産は、従来、事業用資産としてグルーピングしていましたが、売却予定となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。このうち、1,729百万円は、平成21年7月28日開催の取締役会において、閉鎖および売却を決議した富士物流センターによるものです。</p> <p>遊休資産は、時価の下落に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減損しました。</p> <p>グルーピングの方法</p> <p>事業の種類別セグメントを基礎とし、そのセグメント内で地域的要素を加味した上でグルーピングをしています。また、投資不動産、遊休資産、賃貸資産および売却予定資産については、物件単位でグルーピングをしています。</p> <p>回収可能価額の算定方法等</p> <p>上記の減損損失を計上するにあたり、回収可能価額は正味売却価額により測定しています。なお、売却予定資産は契約額または契約予定額、遊休資産は不動産鑑定評価額を用いています。</p>	用途	種類	場所	減損金額 (百万円)	売却予定資産	土地及び建物等	静岡県富士市他1件	2,057	遊休資産	土地及び建物等	千葉県成田市	14	合計			2,071
用途	種類	場所	減損金額 (百万円)														
売却予定資産	土地及び建物等	静岡県富士市他1件	2,057														
遊休資産	土地及び建物等	千葉県成田市	14														
合計			2,071														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 79,156百万円	現金及び預金勘定 71,762百万円
預入期間が3か月 を超える定期預金 5,802百万円	預入及び預金が3か月 を超える定期預金 3,525百万円
担保に供している定期預金 20百万円	現金及び現金同等物 68,236百万円
マネー・マネジメント ・ファンド (有価証券) 258百万円	
中期国債ファンド (有価証券) 1百万円	
現金及び現金同等物 73,593百万円	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	175,910,218

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	4,281,177

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年5月13日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月5日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	1,726	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日	利益剰余金

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	66,424	8,343	4,478	79,246		79,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	66,424	8,343	4,478	79,246		79,246
営業利益(又は営業損失)	6,522	2,834	670	10,027	(3,323)	6,703

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,074	8,627	4,117	75,819		75,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	63,074	8,627	4,117	75,819		75,819
営業利益(又は営業損失)	6,789	2,975	291	10,056	(3,123)	6,933

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	127,066	16,903	7,081	151,051		151,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	127,066	16,903	7,081	151,051		151,051
営業利益(又は営業損失)	11,293	5,939	273	17,505	(6,619)	10,886

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

(1) 飲料および食品製造販売事業...乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類

(2) 医薬品製造販売事業.....抗がん剤、その他医療用医薬品

(3) その他事業.....化粧品、プロ野球興行

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によってきましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。
この結果、当第2四半期連結累計期間の飲料および食品製造販売事業の営業利益が258百万円減少しています。

4 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によってきましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の飲料および食品製造販売事業の営業利益が140百万円増加しています。医薬品製造販売事業、その他事業および消去又は全社に与える影響は軽微です。

5 当社および国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から、主要な機械装置の耐用年数を変更しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の飲料および食品製造販売事業の営業利益が147百万円増加しています。医薬品製造販売事業およびその他事業に与える影響は軽微です。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	飲料および 食品製造 販売事業 (百万円)	医薬品製造 販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	120,531	17,521	6,591	144,644		144,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	120,531	17,521	6,591	144,644		144,644
営業利益(又は営業損失)	11,636	5,899	(185)	17,349	(6,114)	11,235

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっています。

2 各事業の主要な製商品

- (1) 飲料および食品製造販売事業...乳製品、ジュース・清涼飲料、麺類
- (2) 医薬品製造販売事業.....抗がん剤、その他医療用医薬品
- (3) その他事業.....化粧品、プロ野球興行

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,598	11,958	5,217	3,472	79,246		79,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,503				1,503	(1,503)	
計	60,101	11,958	5,217	3,472	80,750	(1,503)	79,246
営業利益(又は営業損失)	5,849	3,694	545	(62)	10,027	(3,323)	6,703

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	58,414	9,010	5,921	2,472	75,819		75,819
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,284				1,284	(1,284)	
計	59,699	9,010	5,921	2,472	77,104	(1,284)	75,819
営業利益(又は営業損失)	6,213	2,315	1,183	344	10,056	(3,123)	6,933

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	111,912	22,455	9,360	7,323	151,051		151,051
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,248				4,248	(4,248)	
計	116,160	22,455	9,360	7,323	155,299	(4,248)	151,051
営業利益(又は営業損失)	9,642	6,759	1,019	83	17,505	(6,619)	10,886

- (注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ
- (2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、インド、ベトナム
- (3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア
- 3 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。
- この結果、当第2四半期連結累計期間の日本の営業利益が258百万円減少しています。
- 4 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正 平成19年3月30日)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正 平成19年3月30日)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。
- この結果、当第2四半期連結累計期間の日本の営業利益が143百万円増加しています。消去又は全社に与える影響は軽微です。
- 5 当社および国内連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間から、主要な機械装置の耐用年数を変更しています。
- この結果、当第2四半期連結累計期間の日本の営業利益が150百万円増加しています。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	日本 (百万円)	米州地域 (百万円)	アジア・ オセアニア 地域 (百万円)	ヨーロッパ 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	112,580	16,769	10,378	4,917	144,644		144,644
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,604				2,604	(2,604)	
計	115,185	16,769	10,378	4,917	147,249	(2,604)	144,644
営業利益(又は営業損失)	11,102	4,120	1,879	247	17,349	(6,114)	11,235

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) アジア・オセアニア地域香港、中国、インドネシア、シンガポール、マレーシア、オーストラリア、
インド、ベトナム

(3) ヨーロッパ地域オランダ、イギリス、ドイツ、ベルギー、オーストリア、イタリア

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	11,961	11,252	23,213
連結売上高(百万円)			79,246
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	14.2	29.3

当第2四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,010	9,430	18,440
連結売上高(百万円)			75,819
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.9	12.4	24.3

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	22,611	20,603	43,214
連結売上高(百万円)			151,051
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	13.6	28.6

(注) 1 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

	米州地域	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	16,769	17,544	34,314
連結売上高(百万円)			144,644
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.6	12.1	23.7

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) 米州地域メキシコ、ブラジル、アルゼンチン、アメリカ

(2) その他の地域アジア・オセアニア地域、ヨーロッパ地域

3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものでないため省略します。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,267円25銭	1株当たり純資産額 1,195円60銭

2 1株当たり四半期純利益

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 42円68銭	1株当たり四半期純利益金額 38円64銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	7,357	6,635
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,357	6,635
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,393	171,746

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 22円21銭	1株当たり四半期純利益金額 17円36銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	3,826	2,980
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,826	2,980
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,276	171,629

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成21年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当による配当金の総額1,726百万円
 - (2) 1株当たりの金額10円00銭
 - (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日平成21年12月1日
- (注) 平成21年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社ヤクルト本社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 邦 明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月6日

株式会社ヤクルト本社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 出 正 弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤクルト本社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤクルト本社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。